

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	8,028,055	8,160,497	実質収支比率	7.2	5.7																																																																																																	
市町村名	昭和町		地方交付税種地	2-3		財源超過	○	歳出総額	7,584,337	7,827,665	経常収支比率	80.2	79.5																																																																																																	
						首都	○	歳入歳出差引	443,718	332,832	(※1)	(80.2)	(79.5)																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,963	36,665	標準財政規模	5,423,416	5,185,150																																																																																																	
								実質収支	389,755	296,167	財政力指数	1.17	1.13																																																																																																	
人口	27年国調(人)	19,505	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	93,588	25,628	公債費負担比率	8.4	8.8																																																																																																		
	22年国調(人)	17,653			過疎	×	積立金	191,883	732,463	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	10.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	19,728	第1次	27年国調	268	290	低開発	×	積立金取崩し額	494,996	614,535	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	うち日本人(人)	18,966			2.8	3.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-209,525	143,556	実質公債費比率	9.1	9.8																																																																																																
	28.01.01(人)	19,472	第2次						基準財政収入額	4,153,265	3,973,357	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	うち日本人(人)	18,705			2,901	2,688			基準財政需要額	3,284,567	3,281,961																																																																																																			
	増減率(%)	1.3	第3次		30.0	31.1			標準税収入額等	5,423,416	5,185,150																																																																																																			
うち日本人(%)	1.4			6,491	5,653			経常経費充当一般財源等	4,284,477	4,250,730																																																																																																				
面積(km ²)	9.08			67.2	65.5			歳入一般財源等	6,233,870	6,341,698																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	2,148																																																																																																													
世帯数(世帯)	8,223																																																																																																													
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,241,802	5,681,052																																																																																																			
	市区町村長	1	7,400		一般職員	87	264,741	3,043	うち公的資金	5,047,402	5,470,102																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	115,244	-																																																																																																			
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	180,654	180,606																																																																																																			
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,533,634	1,836,747																																																																																																			
	議会議員	14	1,890		合計	87	264,741	3,043	減債基金	92,877	92,864																																																																																																			
						ラスパイレズ指数				その他特定目的基金	1,449,878	1,023,612																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合一般会計</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>漏水対策事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>三郡衛生組合一般会計</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(2)	漏水対策事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計			(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計			(6)	介護サービス特別会計			(11)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計							(12)	甲府地区広域行政事務組合一般会計							(13)	甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計							(14)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計							(15)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計							(16)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計							(17)	三郡衛生組合一般会計
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	山梨県市町村総合事務組合一般会計																																																																																																							
(2)	漏水対策事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計																																																																																																							
		(6)	介護サービス特別会計			(11)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計																																																																																																							
						(12)	甲府地区広域行政事務組合一般会計																																																																																																							
						(13)	甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計																																																																																																							
						(14)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計																																																																																																							
						(15)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計																																																																																																							
						(16)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計																																																																																																							
						(17)	三郡衛生組合一般会計																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,763,250	59.3	4,763,250	89.1	普通税	4,761,799	100.0
地方譲与税	51,732	0.6	51,732	1.0	法定普通税	4,761,799	100.0
利子割交付金	4,991	0.1	4,991	0.1	市町村民税	2,055,688	43.2
配当割交付金	9,116	0.1	9,116	0.2	個人均等割	34,597	0.7
株式等譲渡所得割交付金	5,382	0.1	5,382	0.1	所得割	1,158,413	24.3
地方消費税交付金	439,095	5.5	439,095	8.2	法人均等割	154,419	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	708,259	14.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,353,065	49.4
自動車取得税交付金	13,138	0.2	13,138	0.2	うち純固定資産税	2,346,351	49.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,577	1.2
地方特例交付金	16,200	0.2	16,200	0.3	市町村たばこ税	297,469	6.2
地方交付税	889	0.0	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	861	0.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	1,451	0.0
(一般財源計)	5,303,793	66.1	5,302,904	99.2	法定目的税	1,451	0.0
交通安全対策特別交付金	4,367	0.1	4,367	0.1	入湯税	1,451	0.0
分担金・負担金	177,107	2.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	61,355	0.8	6,979	0.1	都市計画税	-	-
手数料	12,965	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	880,388	11.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	594,104	7.4	-	-	合計	4,763,250	100.0
財産収入	34,385	0.4	28,629	0.5			
寄附金	27,654	0.3	-	-			
繰入金	508,043	6.3	-	-			
繰越金	332,832	4.1	-	-			
諸収入	48,462	0.6	1,158	0.0			
地方債	42,600	0.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	8,028,055	100.0	5,344,037	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率	99.0	96.5
現年計	99.1	97.4
(%)	98.9	95.4
合計	99.1	99.2
市町村民税	97.4	97.1
純固定資産税	95.4	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	921,524	実質収支	118,344
下水道	439,138	再差引収支	103,117
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,525
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,275
交通	-	被保険者1人当り	125
国民健康保険	197,060	保険税(料)収入額	118
その他	285,326	国庫支出金	118
		保険給付費	296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,675	1.3	-	95,604
総務費	1,587,375	20.9	13,734	1,489,487
民生費	2,733,907	36.0	193,641	1,311,903
衛生費	502,496	6.6	725	463,479
労働費	2,391	0.0	-	2,157
農林水産業費	87,923	1.2	30,247	72,936
商工費	21,131	0.3	-	21,131
土木費	882,148	11.6	234,458	816,391
消防費	280,831	3.7	3,990	280,823
教育費	834,939	11.0	28,160	711,308
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	555,521	7.3	-	524,933
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,584,337	100.0	504,955	5,790,152

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,959,819	39.0	1,765,263	1,746,067	32.7
人件費	787,434	10.4	748,660	729,464	13.7
うち職員給	492,153	6.5	455,946	-	-
扶助費	1,616,864	21.3	491,670	491,670	9.2
公債費	555,521	7.3	524,933	524,933	9.8
元利償還金	555,521	7.3	524,933	524,933	9.8
うち元金	481,850	6.4	460,174	460,174	8.6
うち利子	73,671	1.0	64,759	64,759	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,119,563	54.3	3,709,284	2,538,410	47.5
物件費	1,572,200	20.7	1,334,677	1,115,489	20.9
維持補修費	57,073	0.8	56,412	30,506	0.6
補助費等	950,493	12.5	883,930	848,433	15.9
うち一部事務組合負担金	439,463	5.8	439,463	438,977	8.2
繰出金	921,524	12.2	819,036	543,982	10.2
積立金	618,273	8.2	615,229	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	504,955	6.7	315,605	-	-
うち人件費	22,306	0.3	22,306	-	-
普通建設事業費	504,955	6.7	315,605	-	-
うち補助	237,298	3.1	51,643	-	-
うち単独	267,657	3.5	263,962	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,584,337	100.0	5,790,152	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,020	7,578	442	388	508	5,242	
2 湯水対策事業特別会計	8	6	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	8,028	7,584	444	390		5,242	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,305	2,159	146	146	169	-	-	-	
2 介護保険特別会計	966	876	90	90	121	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	145	144	1	1	25	-	-	-	
4 介護サービス特別会計	18	16	2	2	16	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	1,051	1,031	20	13	439	5,568			法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				252		5,568			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 山梨県市町村総合事務組合一般会計	5,042	4,895	147	147	67	-	-	
2 山梨県市町村総合事務組合電子化推進及び金館管理・研究事業特別会計	359	355	4	4	6	-	-	
3 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計	1,499	1,219	280	98	0	1,862	63	
4 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計	71	70	1	1	-	-	-	
5 甲府地区広域行政事務組合一般会計	55	52	3	3	-	-	-	
6 甲府地区広域行政事務組合ふるさと市町村圏事業特別会計	3	3	-	-	-	-	-	
7 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計	3,763	3,700	63	63	178	1,531	93	
8 甲府地区広域行政事務組合情報ネットワーク事業特別会計	5	5	-	-	-	-	-	
9 甲府地区広域行政事務組合国庫公園管理事業特別会計	19	15	4	4	-	-	-	
10 三郡衛生組合一般会計	21	17	4	4	-	-	-	
11 三郡衛生組合し原処理特別会計	236	215	21	21	3	-	-	
12 三郡衛生組合火葬事業特別会計	192	179	13	13	-	155	22	
13 山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計他特別会計	99,884	97,351	2,533	2,533	281	-	-	
14 中巨摩広域事務組合一般会計	42	40	2	2	2	-	-	
15 中巨摩広域事務組合ごみ処理事業特別会計	1,262	1,202	60	60	16	2,431	252	
16 中巨摩広域事務組合地区公園事業特別会計	10	9	1	1	-	-	-	
17 中巨摩広域事務組合老人福祉事業特別会計	39	37	2	2	-	-	-	
18 中巨摩広域事務組合勤労青年センター事業特別会計	54	52	2	2	5	31	4	
19 中巨摩広域事務組合し原処理事業特別会計	236	225	11	11	0	-	-	
20 山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計	9	7	2	2	-	-	-	
21 一部事務組合等				2,971		6,010	434	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	668,434	586,424	555,521	11.4	将来負担額	6,124,921	5,681,052	5,241,802	107.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	4,739,104	4,555,169	4,360,078	89.5
元利償還金	355,039	363,019	345,312	7.1	組合等負担等見込額	165,974	409,239	434,946	8.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	21,247	23,725	31,362	0.6	退職手当負担見込額	101,793	173,687	102,152	2.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,044,720	973,168	932,195		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 11,131,792	10,819,147	10,138,978	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,830,313	3,189,249	3,348,515	68.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	295,875	240,192	218,773	4.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,252,263	5,917,889	5,558,641	114.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 9,378,451	9,347,330	9,125,929	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	45.9	31.7	20.8	
引き受けた債務の									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県昭和町

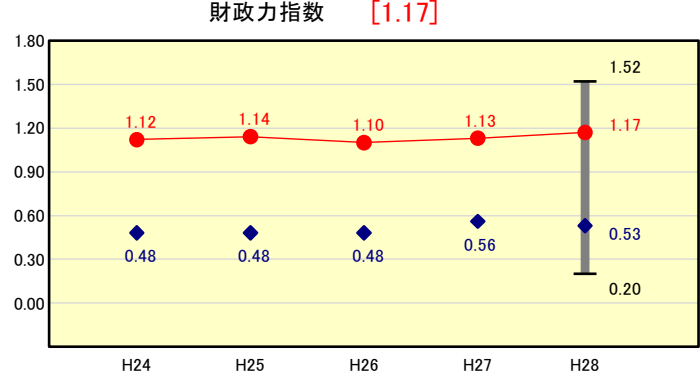
人口	19,728人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,966人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.08km ²		実質公債費比率	9.1%
歳入総額	8,028,055千円		将来負担比率	20.8%
歳出総額	7,584,337千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	389,755千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	5,423,416千円			
地方債現在高	5,241,802千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

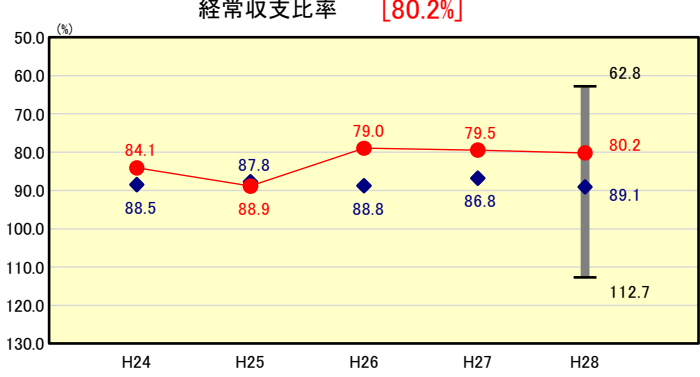
類似団体内順位 2/63 全国平均 0.50 山梨県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 財政力は、類似団体の上位に位置している状況は変わらず、平成24年度以降、微増減を繰り返し横這いであったが、平成26年度から2年続けて上昇となった。比較的安定した税収である固定資産税が、町税の半分を占めている為、景気により変動する住民税が財政力指数の増減に影響する。また、今後の大型事業が増加した場合は、基準財政需要額が上昇し、財政力指数のポイントが下降する事が予測されるが自主財源の安定を図る為、徴収強化は継続的に行っている。

財政構造の弾力性

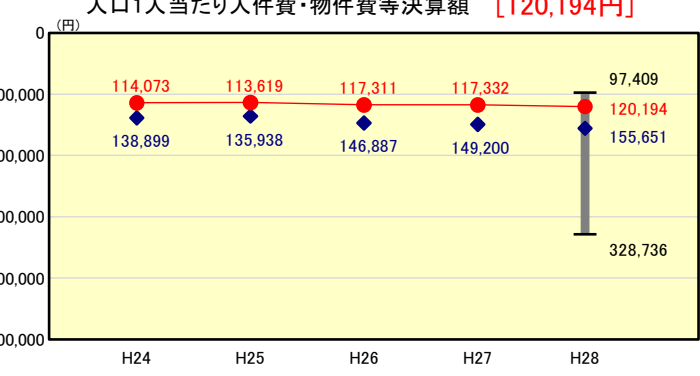
類似団体内順位 6/63 全国平均 92.5 山梨県平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 公債費は、償還ピークを通過した為、減額となったが、扶助費、物件費、補助費、及び繰出金の増額とその経費に対する財源の増額が下回った為に、結果として0.7ポイントの増となった。公債費が減少傾向にあったが、今後、大型事業が予定されており、一時的に増額する見込みである。また、社会保障費の扶助費や及び補助費は増加する事が予測され、特定財源以外の財源確保の為、一層の徴収体制強化に努めるとともに、ふるさと納税の増収計画等の施策を検討し、併せて経常経費の削減は継続的に実施していく。

人件費・物件費等の状況

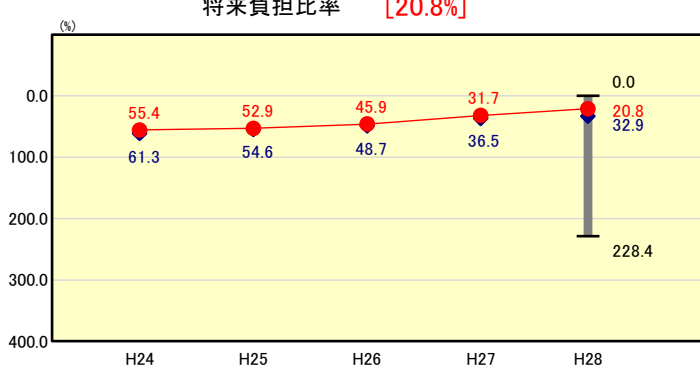
類似団体内順位 15/63 全国平均 123,135 山梨県平均 132,303



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体のにおいては、比較的上位に位置している。人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数管理を行っており、各部署の配置の人員不足は、臨時・嘱託職員により対応し、人件費のコスト削減に努めている。また、物件費は、情報セキュリティ関連業務や臨時的な委託業務による増加であり、一時的な経費である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策の経費が増加するものと推測する。

将来負担の状況

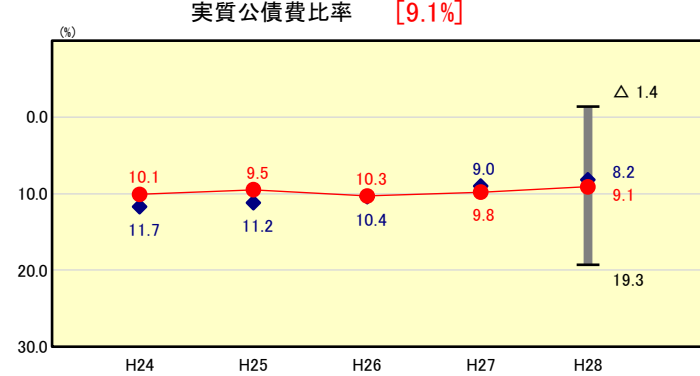
類似団体内順位 27/63 全国平均 34.5 山梨県平均 36.4



将来負担比率の分析欄
 以前の主要事業関連の公債費償還ピークを通過し、現在、新規主要事業に関する町債の多額発行を抑制している事、また、退職者数が少数であり、新規採用もそれに合わせた採用人数であるので、退職手当負担見込額の増減幅は少ない為、将来負担比率は減少傾向にある。今後、大型事業の予定があり、地方債発行に伴い、公債費が一時的に増額する見込みであるが、適正な事務検証により義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

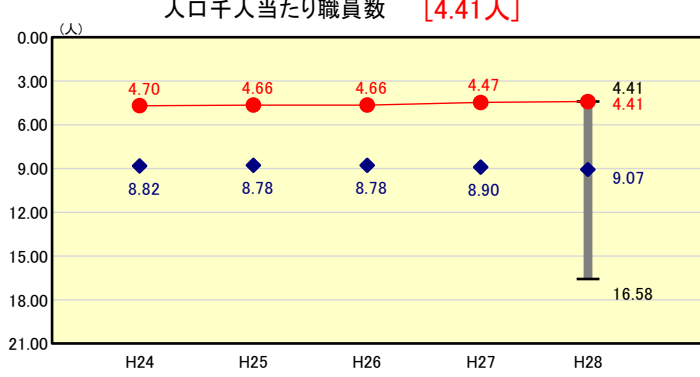
類似団体内順位 41/63 全国平均 6.9 山梨県平均 8.6



実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が前年度より増加となった為、比率が減少したが、類似団体平均値を上回っている。一般会計における公債費は減少となったが、下水道事業の償還額が増加している為、一般会計からの繰出金に含まれる償還の充当額も増加している。この状況から比率の推移は横這いとなっている。今後、大型事業の予定に伴う地方債発行により、公債費が一時的に増額する見込みであり、また、基金取り崩しにより実質公債費率の増加が予想される。繰上償還及び普通建設事業費に対する起債計画の検討により公債費の減額に努める。

定員管理の状況

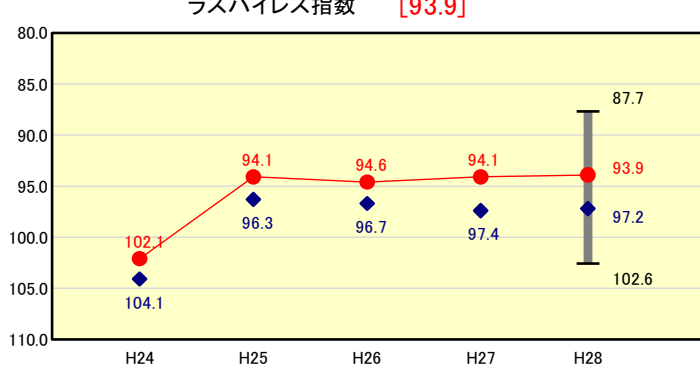
類似団体内順位 1/63 全国平均 7.90 山梨県平均 7.65



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体においては最高順位であるが、定員適正化計画による職員数管理と公立の保育園、幼稚園などを有しないので、民間施設による対応としている為、平均値を大幅に下回っている。適正な住民サービスを低下させない為、人員不足の部署には、臨時・嘱託職員を配置している。また、現状の職員数による住民サービスの向上を図る為には、職員個々のスキルアップと事務改善を図っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 8/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数管理を行っており、指数は類似団体平均値を下回っている。類似団体においては、比較的上位に位置している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

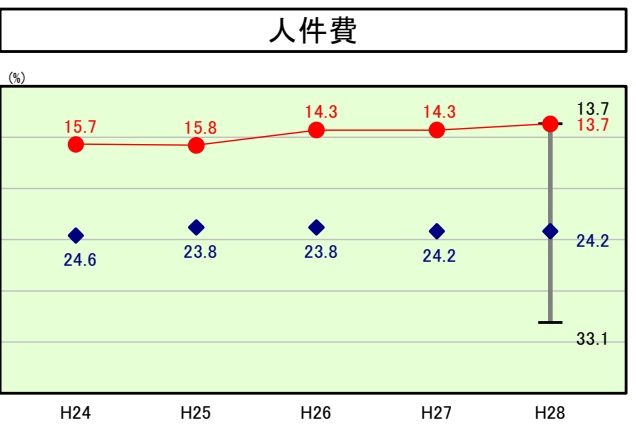
平成28年度

山梨県昭和町

経常収支比率の分析

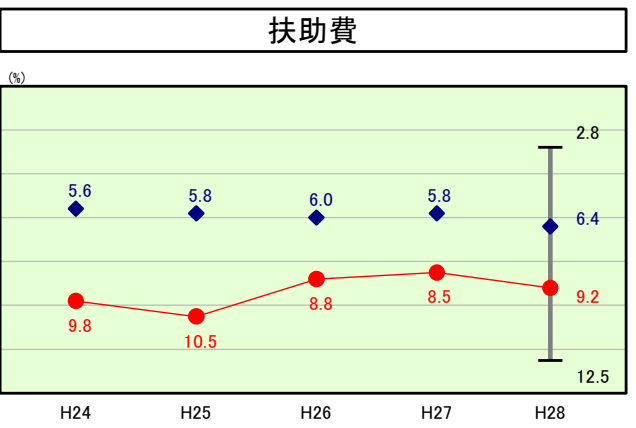
人口	19,728	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,966	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	8,028,055	千円	将来負担比率	20.8	%
歳出総額	7,584,337	千円			
実質収支	389,755	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	5,423,416	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
地方債現在高	5,241,802	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



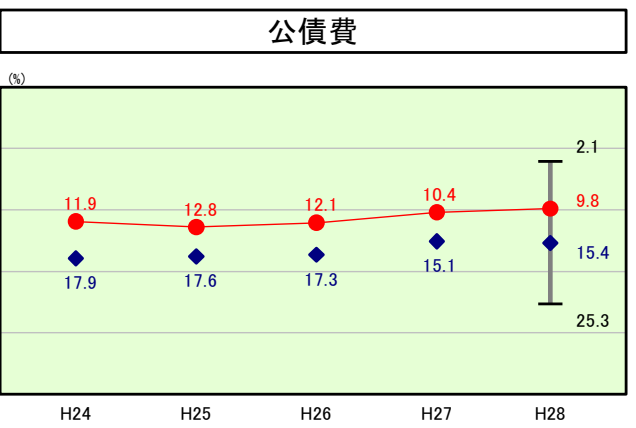
人件費の分析欄

類似団体において、最も割合が低く抑えられている。職員数管理の適正化に努めている点が要因と考えられるが、正規職員数を抑制している分を臨時職員で対応している状況である為、賃金(物件費)が類似団体の1.6倍となっている。今後も、この状態は継続すると見込まれる。



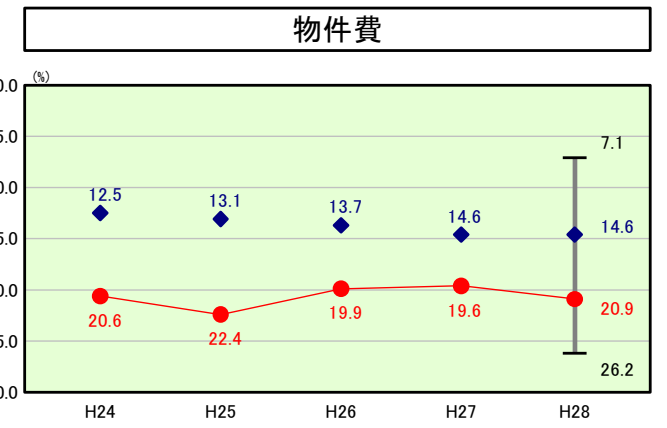
扶助費の分析欄

私立保育園の運営費用である保育所給付費の措置、また、子育て、ひとり親支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費、高齢者福祉に関する経費、医療費に関する経費などの福祉事業経費の継続的な増額が、類似団体平均値を下回る要因である。扶助費の内容については、現況に合わせて取捨選択するとともに各種給付費等の給付については、適正な審査と適切な支出に努める。



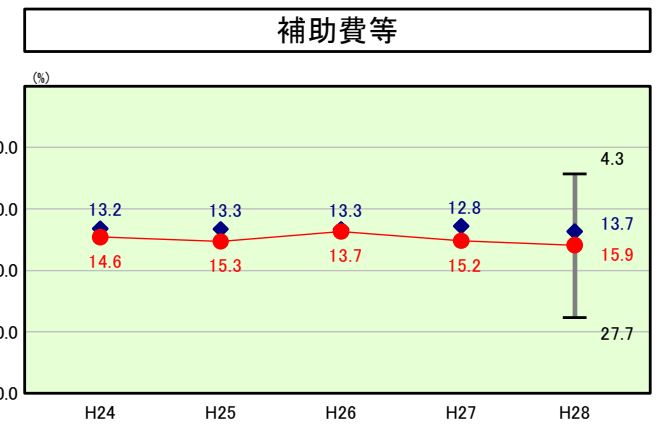
公債費の分析欄

類似団体平均値を下回っており、比較的上位に位置している。以前の主要事業に係る町債の償還額のピークを経過し、今後は、減少傾向となっているが、今後、道路新設工事、公共施設新築工事等の予定があるが、補助金、交付金の財源確保が難しい状況にある為、地方債発行を発行する必要から、一時的に公債費が増加する見込みである。



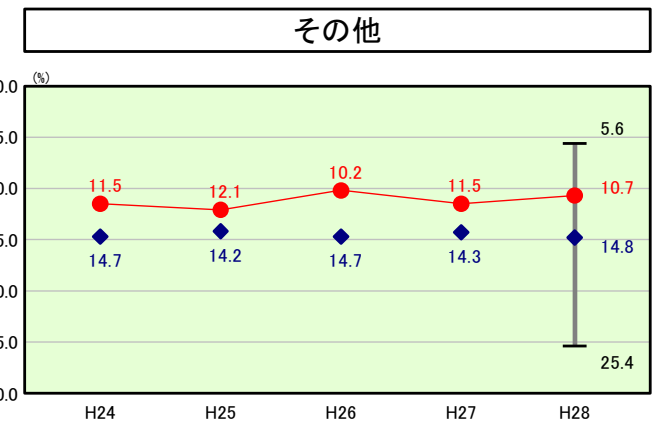
物件費の分析欄

総合行政システム及び情報セキュリティ対応等の行政事務全般を担うシステム借上げ料、保守料、及び各種委託費、事務機器の借上げ、また、人件費の低比率割合を補う臨時職員等の賃金が、類似団体平均値を上回る要因となっている。また、今後は公共施設の老朽化対策として修繕費用の増加が見込まれる為、事務改善を図り、継続的に経費の縮減と計画的な支出に努める。



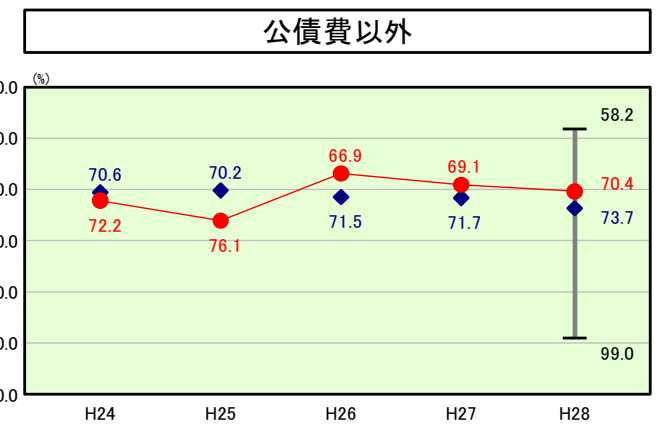
補助費等の分析欄

経常的な各地区、及び各種団体、学校関連の補助金は経常的経費であり削減は難しく、各種補助金関係の一定の見直しは完了しており、削減も難しい状況である。平成28年度は、甲府地区広域事務組合負担金(消防費)及び保育所運営費の増額に伴い、前年度よりポイントが下がってしまったが、今後も補助金等の見直しや統合、廃止は継続的に実施していく。



その他の分析欄

類似団体平均値を下回っているが、特別会計の繰出金について、下水道事業、国民健康保険、後期高齢者医療が増加している。介護保険については、前年度から減額となったが、依然として多額の繰出額となっている。下水道事業に関しては、使用料の見直しを実施したが、独立採算の観点から各特別会計の保険税、保険料、使用料について継続的徴収強化を行い、事業執行の財源確保に努め、繰出金の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

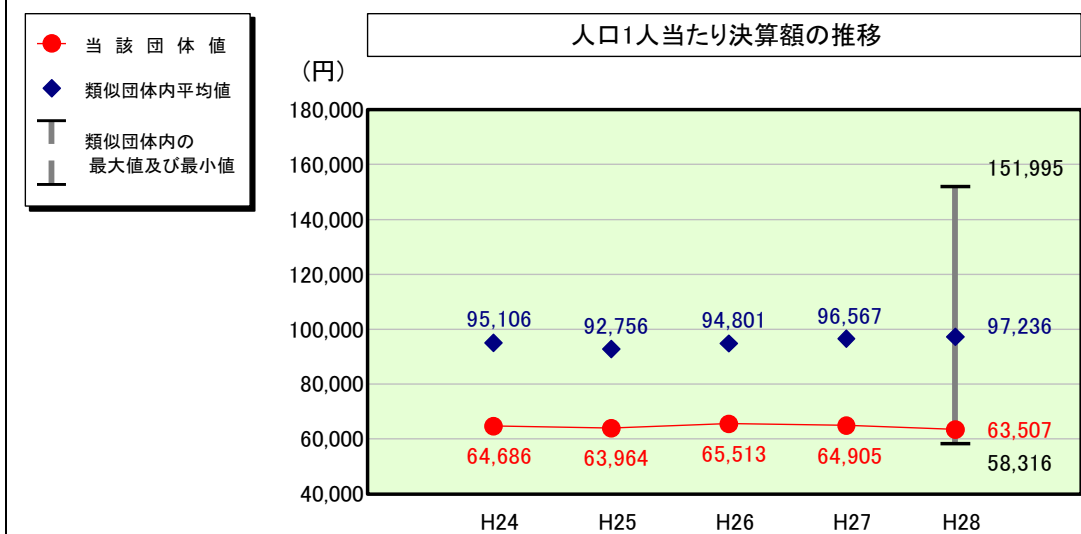
義務的経費である人件費、物件費、扶助費について、物件費と扶助費が類似団体平均値を上回っており、また、補助費等についても同様であり、増額傾向にあることから2年続けてポイントを下げた結果となった。今後も経費内容をより分析し、必要性や適当性を十分に検討、検証して増額とならないよう経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県昭和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

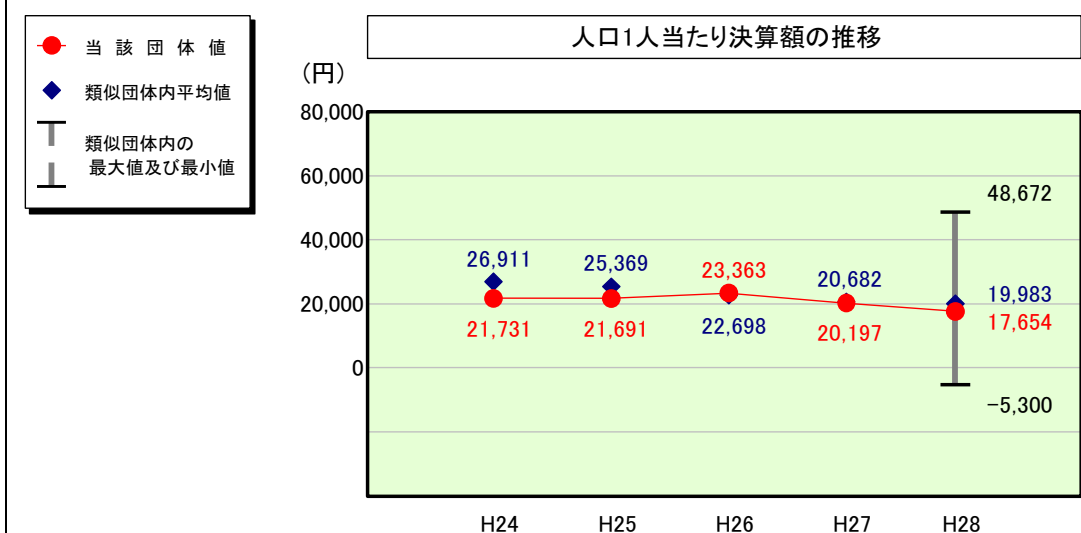
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	787,434	39,915	79,561	▲ 49.8
賃金 (物件費)	249,275	12,636	7,948	59.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	218,731	11,087	11,971	▲ 7.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	484	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出し)	42,939	2,177	3,782	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,306	1,131	1,791	▲ 36.9
▲退職金	▲ 67,816	▲ 3,438	▲ 8,307	▲ 58.6
合計	1,252,869	63,507	97,236	▲ 34.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.41	9.07	▲ 4.66
ラスパイレス指数	93.9	97.2	▲ 3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

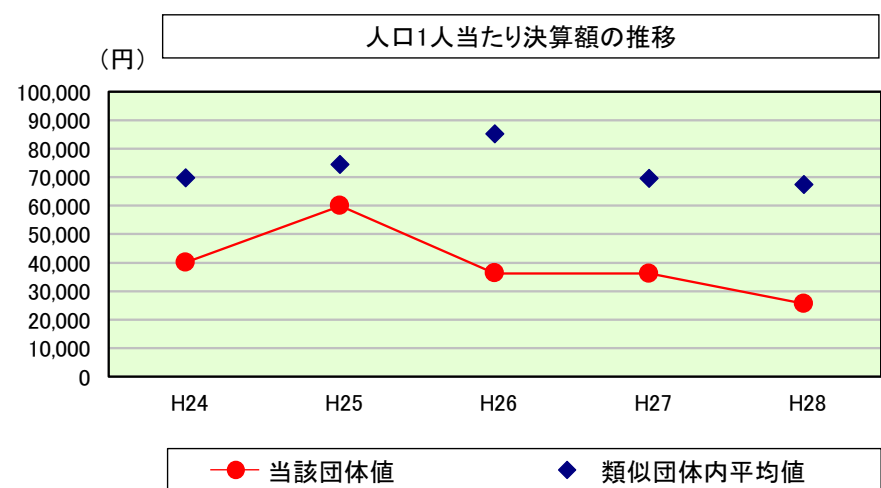


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	555,521	28,159	47,831	▲ 41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	345,312	17,504	14,490	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,362	1,590	3,677	▲ 56.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 30,588	▲ 1,550	▲ 3,521	▲ 56.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 553,331	▲ 28,048	▲ 43,531	▲ 35.6
合計	348,276	17,654	19,983	▲ 11.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	741,564	40,052	▲ 24.1	69,806	13.4	▲ 37.5
うち単独分	327,371	17,681	▲ 39.8	32,823	1.0	▲ 40.8
H25	1,131,146	59,900	49.6	74,444	6.6	43.0
うち単独分	277,614	14,701	▲ 16.9	34,175	4.1	▲ 21.0
H26	691,683	36,223	▲ 39.5	85,205	14.5	▲ 54.0
うち単独分	366,155	19,175	30.4	38,847	13.7	16.7
H27	704,067	36,158	▲ 0.2	69,469	▲ 18.5	18.3
うち単独分	461,766	23,714	23.7	38,215	▲ 1.6	25.3
H28	504,955	25,596	▲ 29.2	67,293	▲ 3.1	▲ 26.1
うち単独分	267,657	13,567	▲ 42.8	35,076	▲ 8.2	▲ 34.6
過去5年間平均	754,683	39,586	▲ 8.7	73,243	2.6	▲ 11.3
うち単独分	340,113	17,768	▲ 9.1	35,827	1.8	▲ 10.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

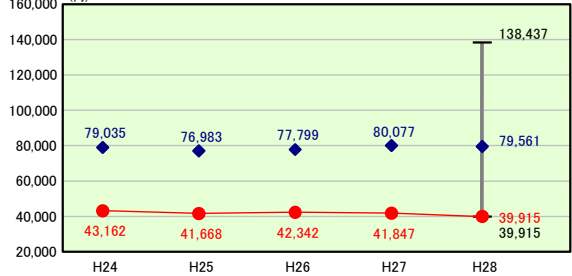
山梨県昭和町

人口	19,728	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,966	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	8,028,055	千円	将来負担比率	20.8	%
歳出総額	7,584,337	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	389,755	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	5,423,416	千円			
地方債現在高	5,241,802	千円			

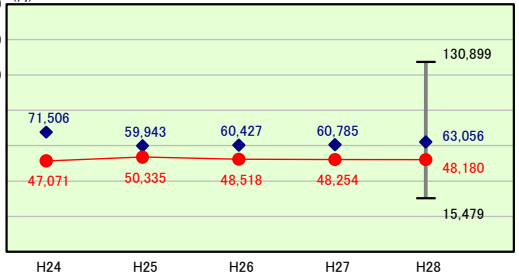


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

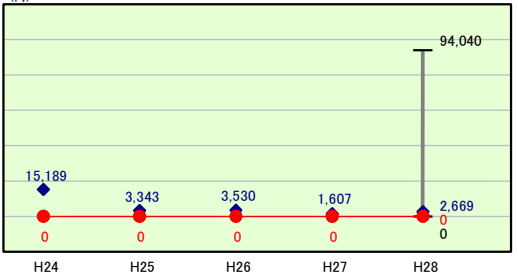
人件費
 類似団体内順位 63/63 全国平均 64,063 山梨県平均 66,353



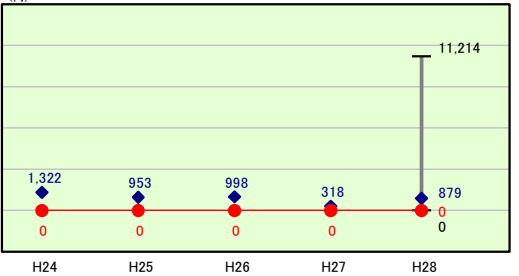
補助費等
 類似団体内順位 44/63 全国平均 39,444 山梨県平均 58,960



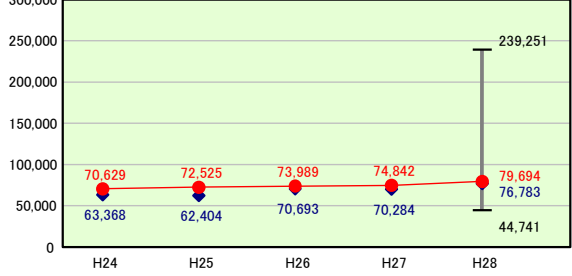
災害復旧事業費
 類似団体内順位 41/63 全国平均 2,326 山梨県平均 163



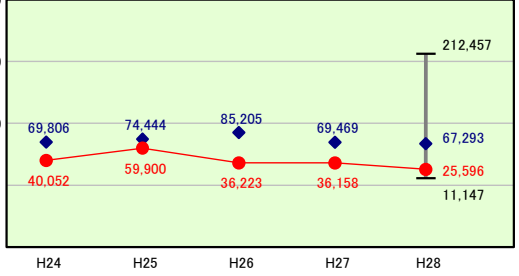
投資及び出資金
 類似団体内順位 27/63 全国平均 1,638 山梨県平均 558



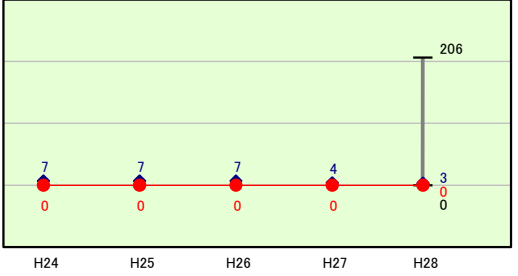
物件費
 類似団体内順位 25/63 全国平均 58,226 山梨県平均 66,820



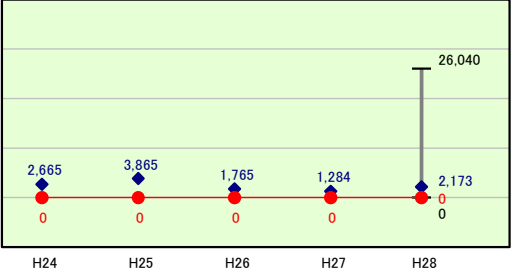
普通建設事業費
 類似団体内順位 51/63 全国平均 58,677 山梨県平均 65,924



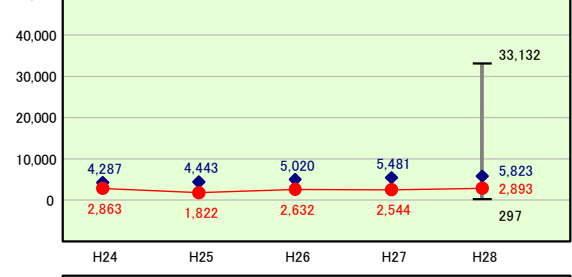
失業対策事業費
 類似団体内順位 2/63 全国平均 0 山梨県平均 0



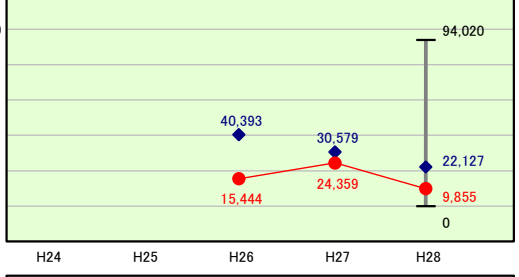
貸付金
 類似団体内順位 46/63 全国平均 9,590 山梨県平均 2,260



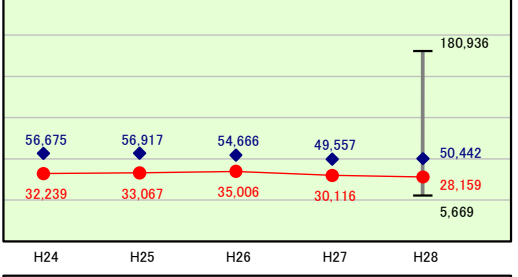
維持補修費
 類似団体内順位 33/63 全国平均 5,092 山梨県平均 3,948



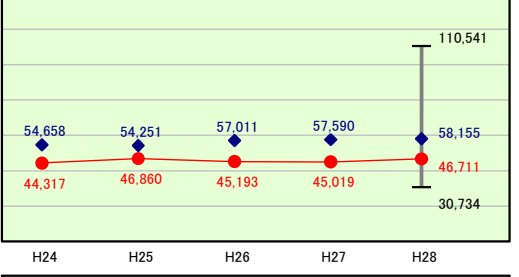
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 39/63 全国平均 18,997 山梨県平均 19,737



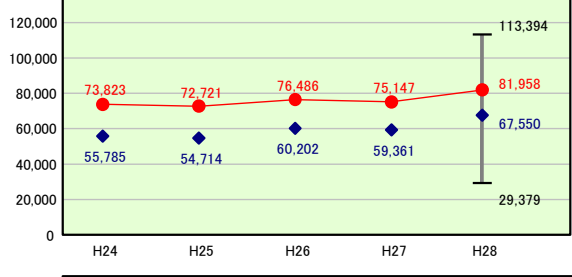
公債費
 類似団体内順位 49/63 全国平均 43,389 山梨県平均 51,693



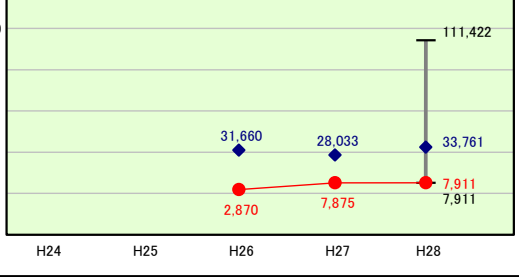
繰出金
 類似団体内順位 44/63 全国平均 41,015 山梨県平均 50,465



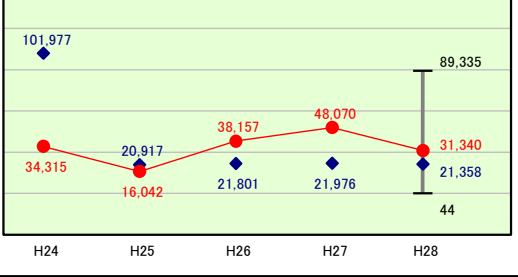
扶助費
 類似団体内順位 14/63 全国平均 100,991 山梨県平均 79,180



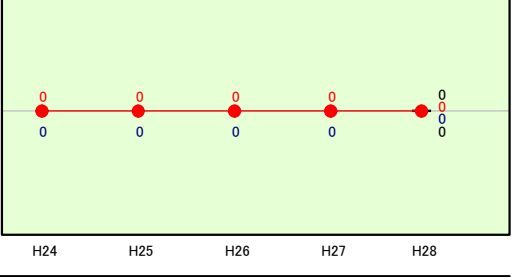
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 63/63 全国平均 26,922 山梨県平均 36,321



積立金
 類似団体内順位 14/63 全国平均 12,906 山梨県平均 13,180



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/63 全国平均 2 山梨県平均 0



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額の住民1人当たりのコストは、384,445円となっており、人件費は、類似団体平均値の約1/2の経費となっている。
 義務的経費である扶助費は、増額傾向にあり、類似団体平均のコストを上回っている。
 公債費については、2年続けて減額となり、類似団体平均のコストを下回っている為、住民1人当たりの負債経費負担は少ないが、今後、大型事業が予定されており、地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込み。
 物件費については、人件費のコストが少ない分、類似団体平均値を上回っている。
 積立金の増額は、今後予定の普通建設事業に備えたものとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

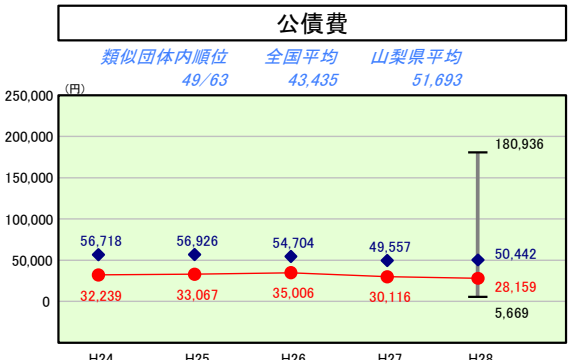
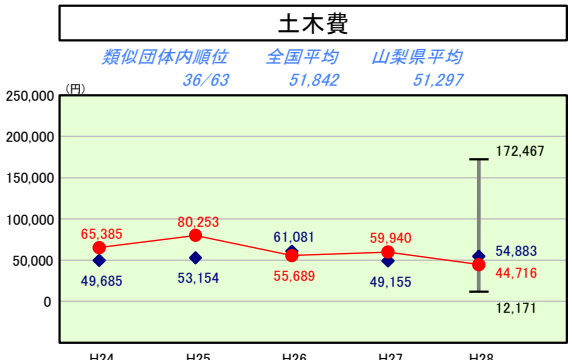
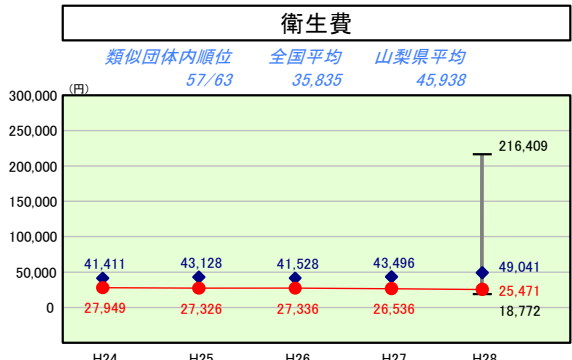
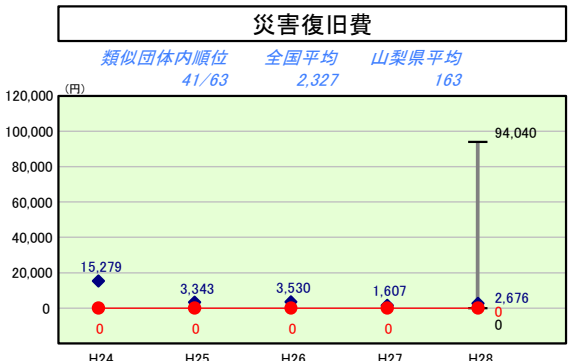
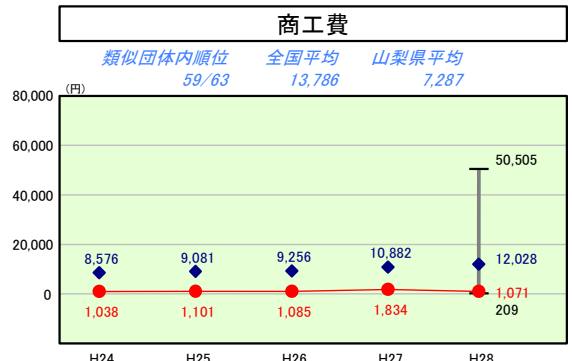
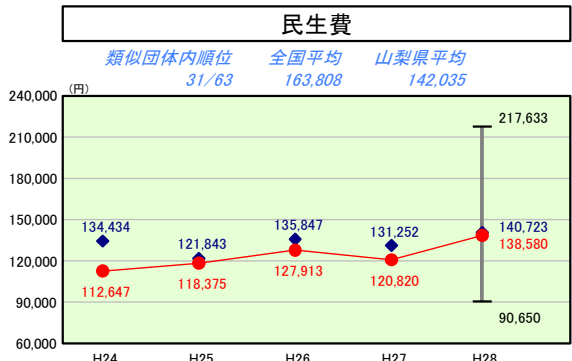
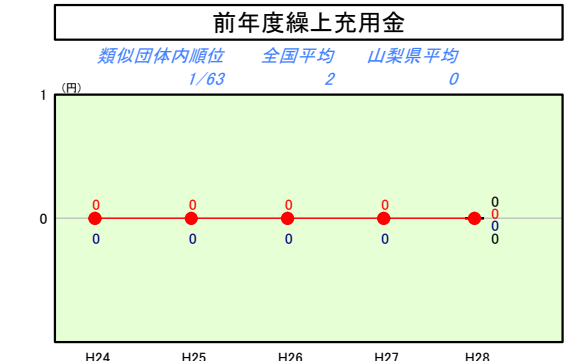
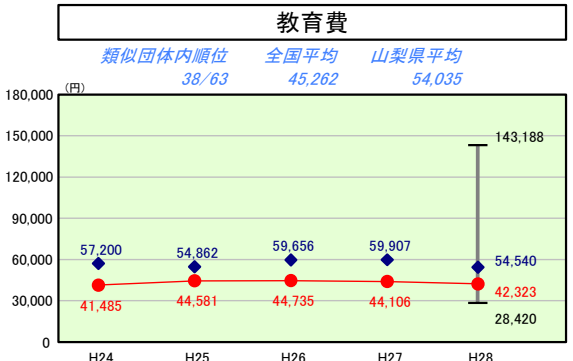
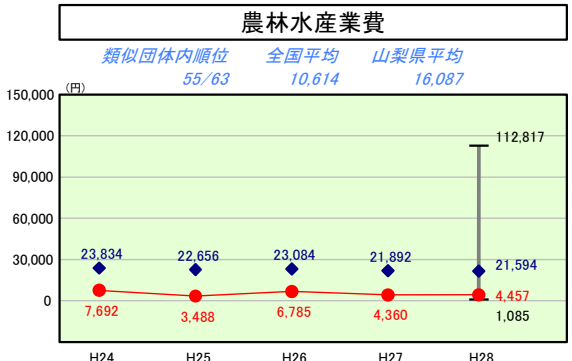
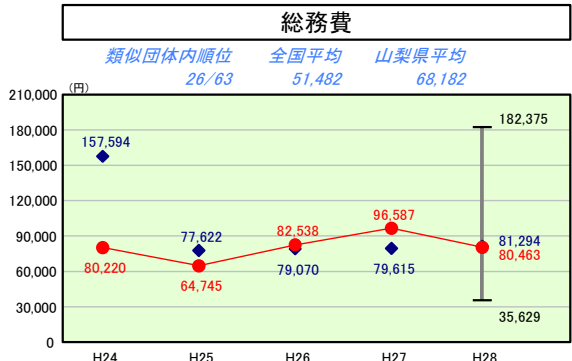
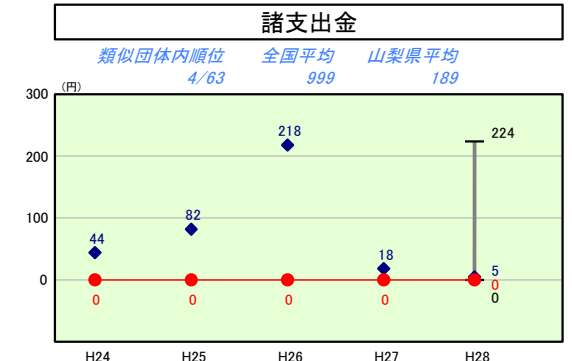
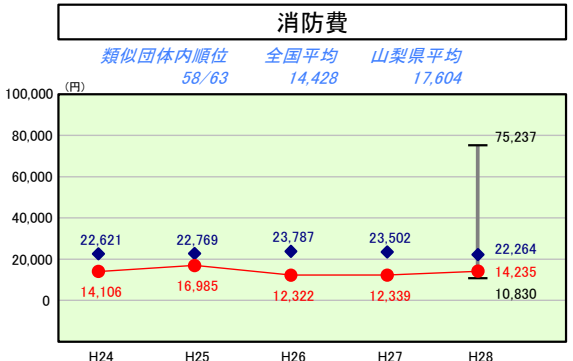
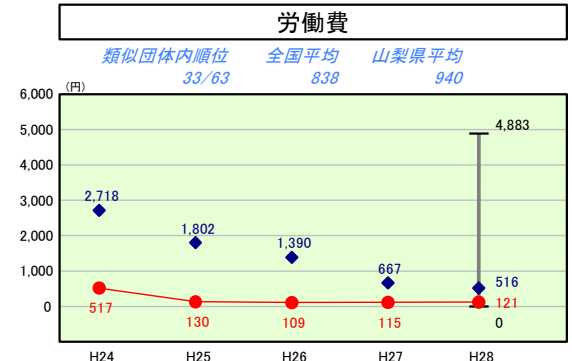
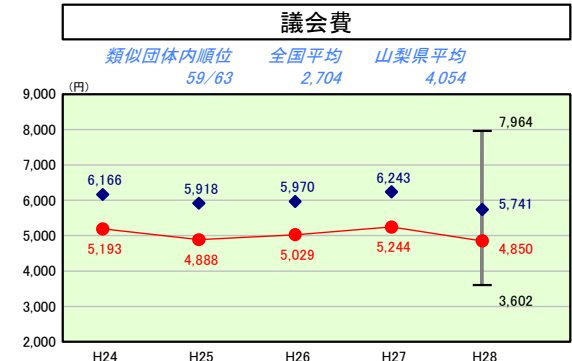
平成28年度

山梨県昭和町

人口	19,728	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,966	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	8,028,055	千円	将来負担比率	20.8	%
歳出総額	7,584,337	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	389,755	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	5,423,416	千円			
地方債現在高	5,241,802	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



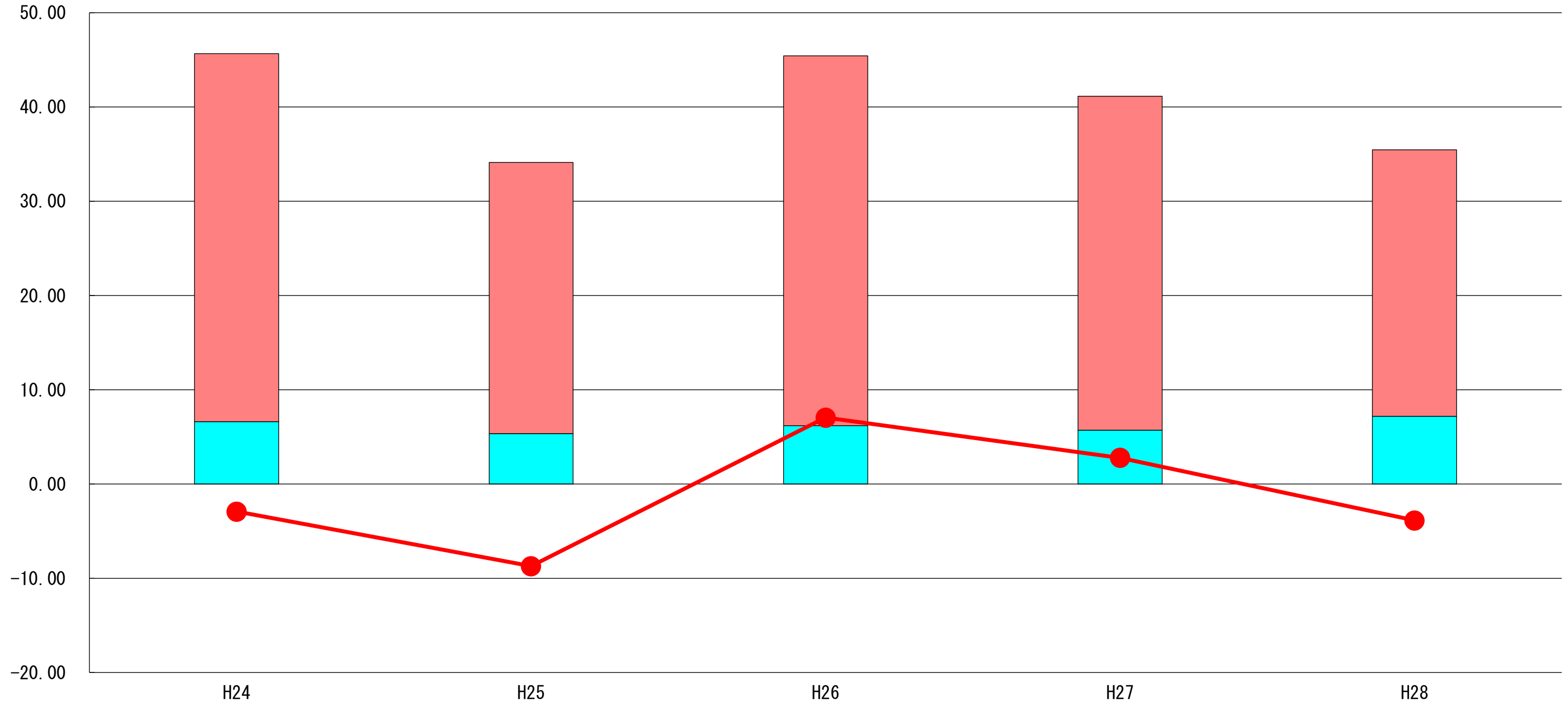
目的別歳出の分析欄
 総務費は平成26年度、27年度の2年間、類似団体の平均値を上回っていたが、平成28年度はマイナンバー制度に係るシステム改修費及び基金への積立減額に伴い、類似団体の平均値とほぼ同額となった。
 土木費が類似団体平均値を下回った要因としては、下水道事業特別会計の繰上金は増加しているものの、扶助費等の経常経費の増額、また、今後の大型事業予定に伴い、普通建設事業費を抑制したことによる。
 民生費のコストが全体の目的経費に対して多額である要因は、社会保障経費である扶助費の占める割合が多い為であり、前年度から障害者自立支援給付費及び保育所等給付費、民間保育所施設等整備事業費など大幅に増額となった主な内容となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

山梨県昭和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		39.05	28.77	39.24	35.42	28.28
 実質収支額		6.60	5.36	6.18	5.71	7.19
 実質単年度収支		▲ 2.93	▲ 8.71	7.05	2.77	▲ 3.86

分析欄

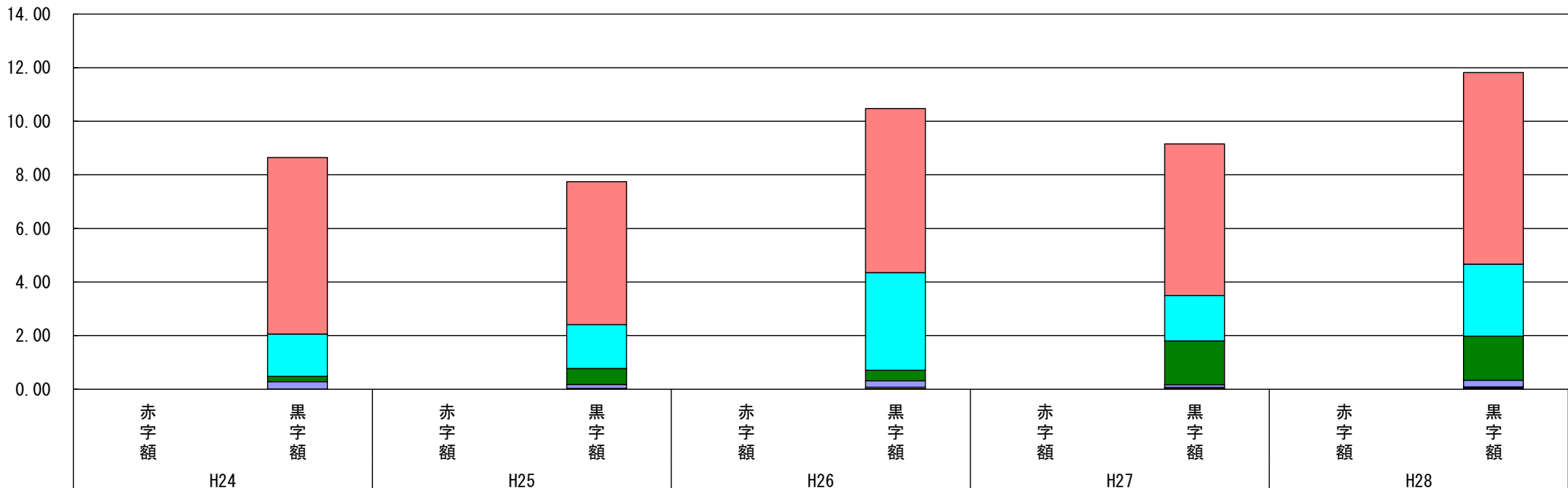
○財政調整基金残高 基金積立可能額は前年度より減額となったが公共施設整備等事業 基金の積立額を増額し、財政調整基金の現在額が減少し、標準財政規模の増額が財政調整基金の減額より少なかった事に伴い、前年度比で減少となった。
 ○実質収支額 実質収支、標準財政規模ともに増額となったが、実質収支の増加率が標準財政規模の増加率を上回った為、前年度比で増加となった。
 ○実質単年度収支 実質収支単年度収支が大幅に減額となり、標準財政規模が増額となった為、前年度比で減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

山梨県昭和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.59	5.33	6.12	5.66	7.15
国民健康保険特別会計		1.58	1.63	3.64	1.69	2.69
介護保険特別会計		0.20	0.60	0.40	1.63	1.65
下水道事業特別会計		0.28	0.15	0.24	0.11	0.24
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.04
湧水対策事業特別会計		0.00	0.01	0.05	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

- 一般会計、特別会計ともに赤字額は生じていない。
- 国民健康保険特別会計は、歳入、歳出ともに増額であり形式収支も増額となった、標準財政規模も前年度から増額となったが、標準財政規模比は増率となった。
- 介護保険特別会計は、平成27年度に保険料の見直しがあり、歳入、歳出ともに増額であり形式収支も増額となった、標準財政規模も前年度から増額となったが、前年並みとなった。
- 下水道事業特別会計は形式収支は前年並みであった。
- 他の特別会計については、歳出に対し、一定の歳入が確保されている為、大きな変動はない。

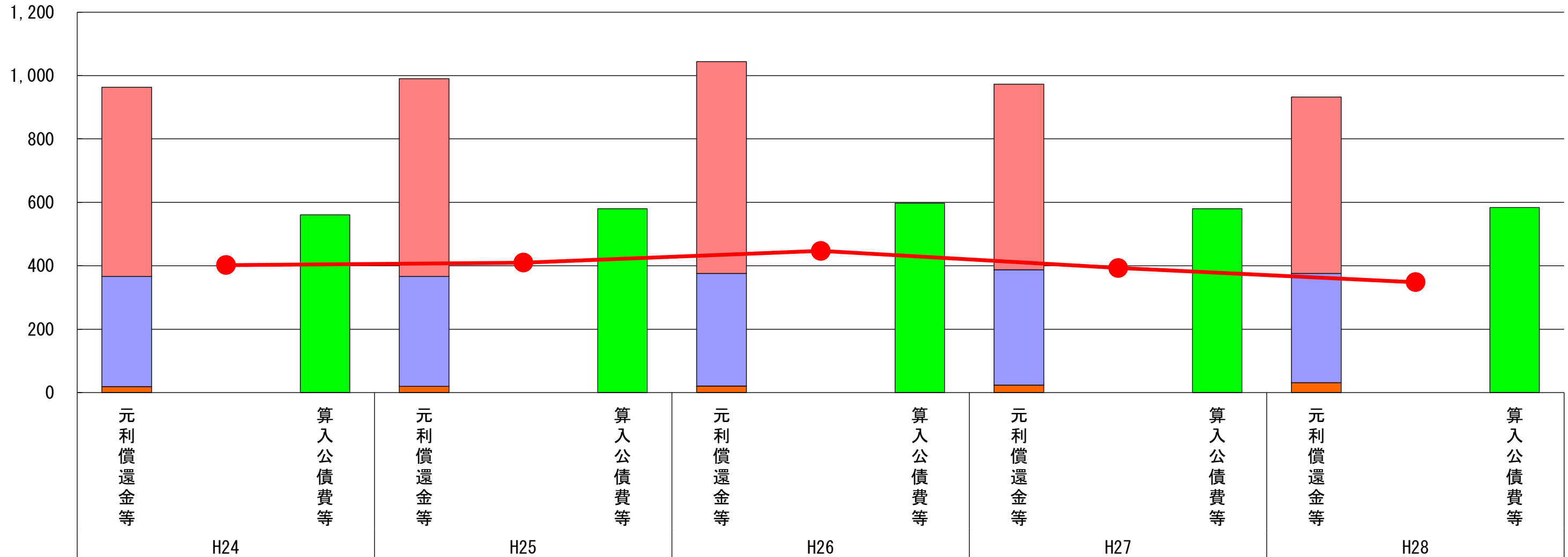
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県昭和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		597	624	668	586	556
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	346	355	363	345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	20	21	24	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		561	580	597	580	584
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		402	410	447	393	348

分析欄

○元利償還金 従前の主要事業に係る町債の償還が平成26年度をピークに減少推移となる。今後の道路新設、公共施設新築等の事業予定があり、地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込み。

○公営企業債 下水道整備計画に基づく計画区域の下水道整備工事が平成36年度に完了予定であり、起債償還額も平成32年度にピークとなる見込で、以降は減少となる。平成27年度に下水道使用料の改定を行っており、使用料の増額が見込まれるが、併せて、適正な徴収に努め、事業の財源確保により繰入金の額を減少していく。

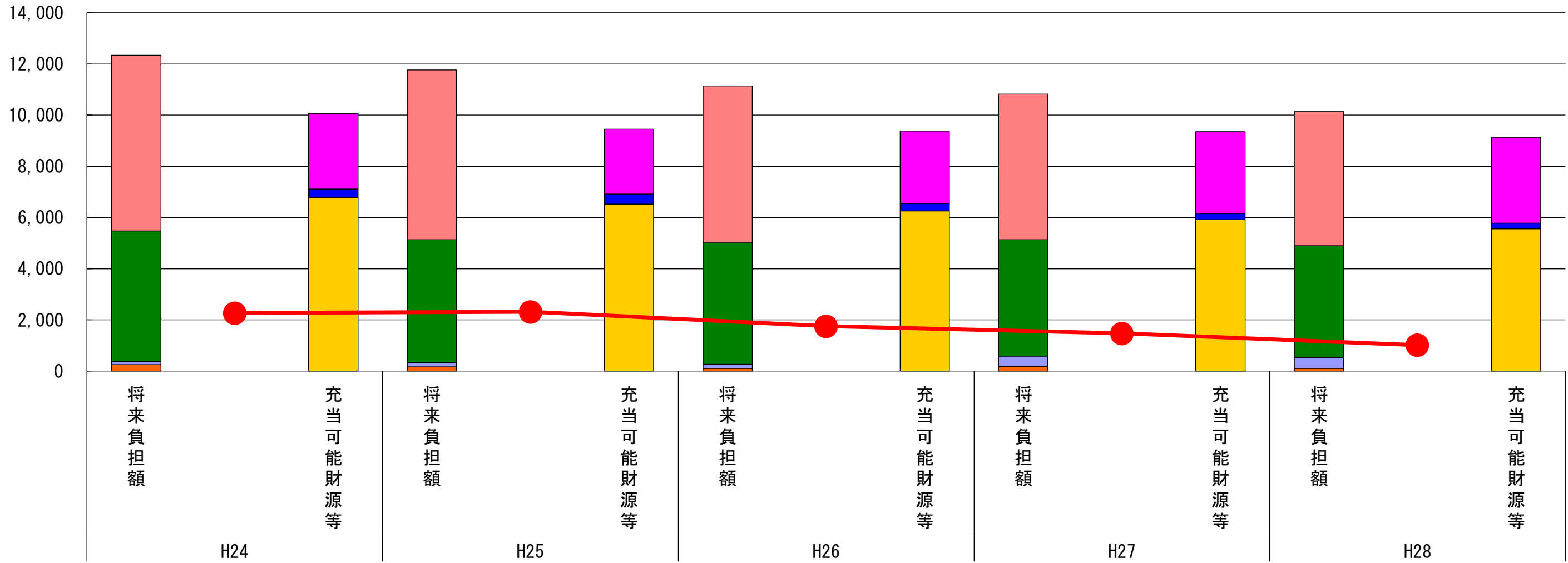
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県昭和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,855	6,625	6,125	5,681	5,242
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,108	4,812	4,739	4,555	4,360
	組合等負担等見込額		120	163	166	409	435
	退職手当負担見込額		251	161	102	174	102
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,947	2,521	2,830	3,189	3,349
	充当可能特定歳入		334	396	296	240	219
	基準財政需要額算入見込額		6,785	6,527	6,252	5,918	5,559
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,268	2,317	1,753	1,472	1,013

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
起債対象とする大型主要事業の減少に伴う新規借入分の減と従前の借入の償還完了が続く為、現在高は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う、地方債発行により一時的に増額となる見込み。

○公営企業債等繰入見込額
下水道整備は平成36年度に完了予定であり、新規借入分も減少傾向にある。平成32年度が償還ピークの予定。整備区域の供用開始に伴い賦課される使用料と使用料改定に伴う、使用料の増額により、繰入金の減額が見込まれる。

○充当可能基金
税收増額により基金積立額が取崩額を上回っており、財政調整基金と公共施設等事業等債に積立て、増額となっているが、今後、予定される大型事業に伴い、基金の取崩しを予定しており、充当可能基金は一時的に減額する見込み

○将来負担比率の分子
将来負担額の減少に比べ充当可能財源等の減少が少ない為、将来負担比率も減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う地方債の現在額の増額、また、充当可能基金の減額により将来負担比率が上昇する見込み。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

山梨県昭和町

人口	19,728	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,966	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	8,028,055	千円	将来負担比率	20.8	%
歳出総額	7,584,337	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	389,755	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	5,423,416	千円			
地方債現在高	5,241,802	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/-

全国平均 57.8

山梨県平均 58.4

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は、年々減少しており、類似団体内平均値を下回っていますが、これは、地方債の現在高の減少と標準財政規模の増加が継続している事が主な要因であると判断いたします。実質公債費比率は地方債の元利償還金の額が減少し、標準財政規模が増加している為、減少傾向にあります。平成26年度に増率となっていますが、平成25年度に企業業績に伴う法人住民税の落ち込みがあり、この影響で標準財政規模が減少した事によるもので、この比率が3か年平均である事が要因となっています。これにより、平成27年度以降は、類似団体内平均値を上回っています。将来負担比率、実質公債費比率ともに減少傾向にあります。今後は、大型事業を予定しており、地方債の発行額に伴い、一時的に比率が増加する事が予測されます。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	55.4	52.9	45.9	31.7	20.8
	実質公債費比率	10.1	9.5	10.3	9.8	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

山梨県昭和町

人	19,728	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,966	人 (H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	9.08	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.1	%
歳 入 総 額	8,028,055	千円	得 来 負 担 比 率	20.8	%
歳 出 総 額	7,584,337	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実 質 収 支	389,755	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標 準 財 政 規 模	5,423,416	千円			
地 方 債 現 在 高	5,241,802	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

山梨県昭和町

人	19,728	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,966	人 (H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	9.08	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.1	%
歳 入 総 額	8,028,055	千円	将 来 負 担 比 率	20.8	%
歳 出 総 額	7,584,337	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実 質 収 支	389,755	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標 準 財 政 規 模	5,423,416	千円			
地 方 債 現 在 高	5,241,802	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備